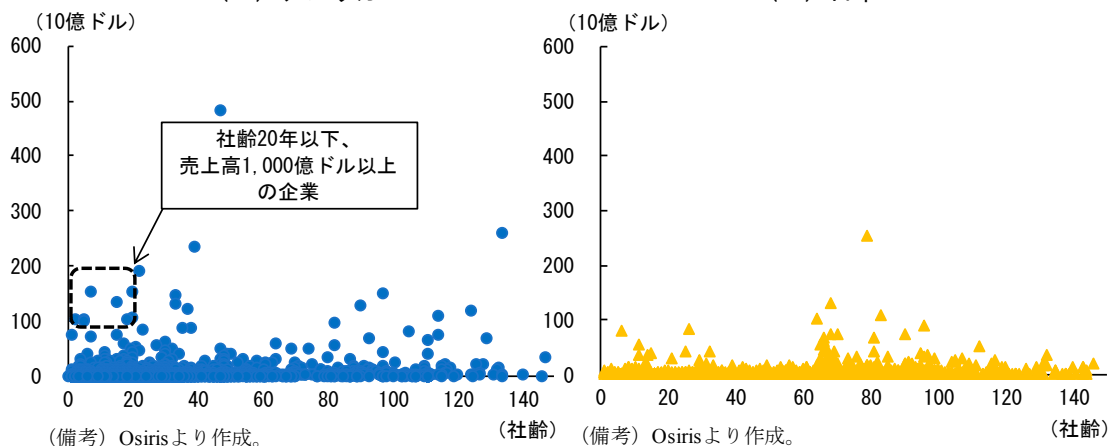


## 第 2-2-45 図 アメリカ企業と日本企業の社齢別売上高分布

(1) アメリカ

(2) 日本



### 第 2-2-46 表 社齢別の企業数 (第 2-2-45 図の内訳)

	社齢		
	~20年	61年~	61年~70年
アメリカ	2,989	253	46
日本	580	1,350	604

(備考) Osirisより作成。社齢が算出できるアメリカ企業の3,917社、日本企業の3,230社のデータを基に確認している。

社齢が20年以下で売上高が1,000億ドル以上となっている企業(8社)を個々にみると、5社については、古い企業がM&A等のコーポレートアクションを通じて新しい企業に生まれ変わったものである<sup>19</sup>(第2-2-47表)。他の2社は1980年代創業で、M&A等のコーポレートアクションを経て急成長を遂げたものである。残りの1社は、創業年が1994年と新しく、起業後、わずか20年程度で売上高1,000億ドルを超えるネット小売りの世界最大手へと成長を遂げた企業である。

<sup>19</sup> 今回の分析で社齢を算出するに当たり、Osirisに登録されている企業の設立年を使用している。この設立年については、必ずしも企業が初めて事業活動を始めた創業年を意味しておらず、古い企業がM&Aや法人登記州の変更といったコーポレートアクションを通じて社齢が若い企業に生まれ変わることで設立年が変更されたものも多い。そのため、この8社の分析に際しては、それぞれの企業が事業活動を始めた創業年を個別に確認することで、本来の社齢を確認している。

第 2-2-47 表 アメリカにおける社齢 20 年以下及び売上高 1,000 億ドル以上の企業

企業名	業種	創立年
A社	ドラッグストア	1892
B社	自動車メーカー	1897
C社	医薬品卸売り	1985
D社	ネット小売り	1994
E社	ドラッグストア	1901
F社	コンピューター	1939
G社	薬剤給付管理	1986
H社	石油精製・輸送	1875

(備考) Osiris等により作成。

次に、対象を広げ、社齢 20 年以下、売上高 100 億ドル以上の企業について分析してみよう (第 2-2-48 表)<sup>20</sup>。今回使用したデータベース上、アメリカについてはこの条件を満たす企業は 77 社あり、そのうち 72 社は M&A といったコーポレートアクションを通じて設立年が変わり、社齢の若くなった企業、残りの 5 社は、起業後短期間で売上高 100 億ドルを超えるまでに急成長した企業であった。5 社の内訳は、2 社がエネルギー関連、3 社が情報技術関連である。情報技術関連の 3 社は、いずれもインターネット時代に対応した新たなビジネスモデルを提示することにより、急速に世界的な企業に成長した事例である。なお、日本については同様の基準を満たす企業が 15 社あるものの、すべてが M&A といったコーポレートアクションを通じて設立年が変わり社齢の若くなった企業であり、起業後に急成長して売上高 100 億ドル以上となった企業は今回使用したデータベース上では確認できない。

第 2-2-48 表 社齢 20 年以下及び売上高 100 億ドル以上の企業

(1) アメリカ

分類		企業数
新興企業	エネルギー	2
	情報技術	3
コーポレートアクションによる設立年変更		72
合計		77

(備考) Osirisより作成。

<sup>20</sup> 前述の社齢 20 年以下及び売上高 1,000 億ドルのアメリカ企業も含む。

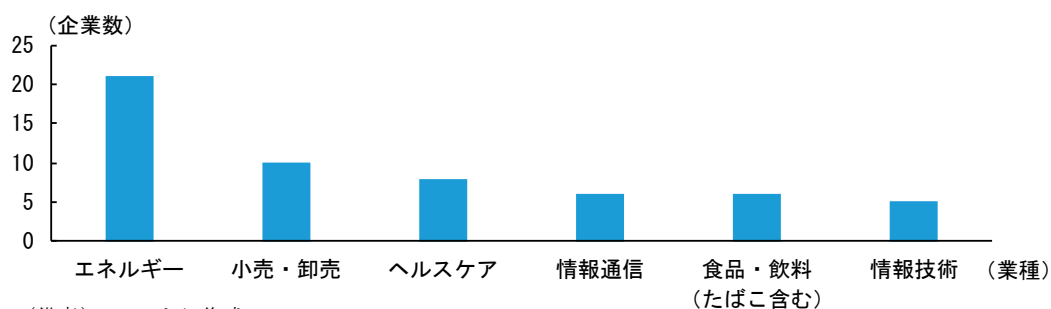
## (2) 日本

分類	企業数
コーポレートアクションによる設立年変更	15
合計	15

(備考) Osirisより作成。

次に、77社の業種別分布をみると、エネルギー分野の企業が最も多くなっている(第2-2-49図)。これは、いわゆるシェール革命により大手企業から中小企業まで多くの企業がシェールビジネスに参入する中で、様々なコーポレートアクションを通じて関連企業の再編が進んだ結果、売上高の大きな企業が誕生することになったためであると考えられる。また、ヘルスケア分野の企業も多数含まれている。患者と製薬企業の間で医療費削減交渉を行うサービスを提供する企業や、M&A等を通じて大規模化したドラッグストア等が含まれている。そのほか、小売・卸売、食品・飲料(たばこを含む)、情報技術といった分野の企業がM&A等のコーポレートアクションを通じて新しい企業に生まれ変わっていることが分かる。

第2-2-49図 社齢20年以下及び売上高100億ドル以上のアメリカ企業の業種分類



(備考) Osirisより作成。

## (3) 結論

以上、アメリカにおける起業を取り巻く環境や、企業の新陳代謝の状況について分析してきた。まず、アメリカは他の主要国と比較して起業を巡る環境が整っており、世界金融危機後に減少した起業活動やベンチャーキャピタル投資、更にはM&Aが近年再び活性化してきていることが分かった。また、アメリカでは創業からの期間が短い企業や、M&A等のコーポレートアクションを通じて生まれ変わった企業が売上高上位に占める割合が非常に高く、短期間で世界的企業に急成長した企業も存在する。業種別にみると、

エネルギー関連、ヘルスケア関連、情報通信関連等の分野で活発な起業や事業再編を通じて成長している企業が多いことがみてとれた<sup>21</sup>。アメリカ経済には起業文化が依然として残っており、企業の新陳代謝が経済成長に重要な役割を果たしている。このようなビジネスダイナミズムを維持・強化するための環境整備が重要であると考えられる。

---

<sup>21</sup> 個社にかかるデータには対象範囲や時点間の連続性等、様々な制約があることに留意が必要。